

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年7月14日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社柿安本店
【英訳名】	Kakiyasu Honten Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 保正
【本店の所在の場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	（0594）23-5500（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 赤塚 義弘
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	（0594）23-5500（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 赤塚 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高 (百万円)	10,288	10,245	43,527
経常利益 (百万円)	482	508	2,417
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	238	293	1,350
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	246	284	1,257
純資産額 (百万円)	13,758	12,738	12,944
総資産額 (百万円)	19,274	17,779	17,689
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.15	26.88	120.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	71.6	73.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済金融政策などにより緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済の下振れ懸念の他、可処分所得が伸び悩むなかで個人消費の停滞は続いており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、販路拡大への新しい取り組みのひとつとして駅ビルでの事業展開に注力いたしました。3月には、JR新宿駅新南エリアにオープンした「NEWoMan」へ牛肉を中心とした弁当専門店「柿安牛めしNEWoMan新宿」を新規開設した他、仙台市の泉中央駅の駅ビル「セルバ」に精肉店を新規開設し、エキナカ、エキソトへの展開を行いました。

出退店・改装につきましては、「柿安牛めしNEWoMan新宿」を含め計6店を新規開設するとともに、新宿高島屋ダイニングを「柿安上海DELI」との併設店舗として改装する等、3店の改装を行い既存店の活性化を図りました。一方、1店を閉鎖いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,245百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は505百万円(同8.5%増)、経常利益は508百万円(同5.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は293百万円(同22.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 精肉事業

精肉事業につきましては、自社オリジナルブランド牛「柿安牛」をはじめ、高品質な商品をお値打ちに提供するため、精肉加工技術の向上等に注力いたしました。

出退店につきましては、仙台市の泉中央駅の駅ビル「セルバ」に新規開設いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,471百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益は197百万円(同15.5%減)となりました。

(b) 惣菜事業

惣菜事業につきましては、大人気定番商品『黒毛和牛 牛めし』とうなぎを一緒に味わえる『黒毛和牛牛めし&国産 うな重』を前倒し販売する等、季節の先取りを行う商品展開を進めました。また、出店地域の食材である仙台牛を職人の手で炊いた「ご当地牛めし」として地域限定販売を開始する等、新商品開発の強化を図りました。

出退店・改装につきましては、「柿安牛めしNEWoMan新宿」を含め2店の新規開設、3店の改装による活性化を図りました。

この結果、当事業の売上高は3,084百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益は308百万円(同18.7%増)となりました。

(c) 和菓子事業

和菓子事業につきましては、『柏餅』や『抹茶どら焼』をさらにおいしく改良した『京都宇治抹茶どら焼』、『冷やしバナナ大福』等の季節商品を前倒し投入する等、商品構成の見直しを行いました。

出退店につきましては、口福堂2店の新規開設、1店の閉鎖を行いました。

この結果、当事業の売上高は2,029百万円(前年同期比0.9%増)、セグメント利益は317百万円(同24.0%増)となりました。

(d) レストラン事業

レストラン事業につきましては、旬の食材をテーマとしたアイテムの拡充を行いました。ビュッフェ業態の三尺三寸箸において、栄養価で話題の「オメガ3調味料」アマニ油・エゴマ油を使った料理や、ココナッツ油、チアシード等の「スーパーフード」を取り入れた新メニューを展開いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,251百万円(前年同期比9.1%減)、セグメント利益は26百万円(同68.9%減)となりました。

(e) 食品事業

食品事業につきましては、健康志向のお客様にご好評いただいている『減塩牛肉しぐれ煮』、ご家庭向けの惣菜シリーズに加え、仕上げにエクストラバージンオリーブオイルを使い、しっとりまるやかに仕上げた牛肉しぐれ煮のアイテムを投入する等、既存商品の磨き上げにも注力いたしました。

この結果、当事業の売上高は407百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント損失は23百万円(前年同期は3百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、17,779百万円となりました。

流動資産は103百万円減少し、9,659百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少628百万円と仕掛品の増加206百万円及び売掛金の増加180百万円等であります。固定資産は193百万円増加し、8,119百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加174百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ296百万円増加し、5,041百万円となりました。

流動負債は325百万円増加し、4,269百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加250百万円及び賞与引当金の増加180百万円と未払法人税等の減少171百万円等であります。固定負債は28百万円減少し、772百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少37百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ206百万円減少し、12,738百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少197百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更等はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,300,800
計	46,300,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,446,700	12,446,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,446,700	12,446,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	12,446,700	-	1,269	-	1,074

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年 2 月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 5 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,540,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,903,800	109,038	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	12,446,700	-	-
総株主の議決権	-	109,038	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権の数 3 個）含まれております。

【自己株式等】

平成28年 5 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社柿安本店	三重県桑名市 吉之丸 8 番地	1,540,600	-	1,540,600	12.4
計	-	1,540,600	-	1,540,600	12.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,320	5,692
受取手形及び売掛金	2,628	2,808
商品及び製品	268	343
仕掛品	164	370
原材料及び貯蔵品	158	192
繰延税金資産	187	236
その他	34	14
流動資産合計	9,763	9,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,231	3,406
土地	2,270	2,270
その他(純額)	730	768
有形固定資産合計	6,232	6,445
無形固定資産		
その他	149	157
無形固定資産合計	149	157
投資その他の資産		
投資有価証券	178	172
繰延税金資産	198	183
差入保証金	778	837
退職給付に係る資産	84	78
その他	304	244
投資その他の資産合計	1,544	1,517
固定資産合計	7,926	8,119
資産合計	17,689	17,779
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,215	1,466
未払金	552	451
未払法人税等	399	228
未払費用	926	1,032
賞与引当金	355	536
役員賞与引当金	42	9
その他	451	544
流動負債合計	3,944	4,269
固定負債		
長期借入金	212	175
資産除去債務	493	510
その他	94	86
固定負債合計	801	772
負債合計	4,745	5,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269	1,269
資本剰余金	1,074	1,074
利益剰余金	13,190	12,992
自己株式	2,641	2,641
株主資本合計	12,892	12,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	3
退職給付に係る調整累計額	51	47
その他の包括利益累計額合計	52	43
純資産合計	12,944	12,738
負債純資産合計	17,689	17,779

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
売上高	10,288	10,245
売上原価	5,303	5,249
売上総利益	4,984	4,995
販売費及び一般管理費	4,518	4,489
営業利益	466	505
営業外収益		
受取利息	0	0
工事負担金等受入額	10	-
その他	9	5
営業外収益合計	21	5
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	2	1
営業外費用合計	4	2
経常利益	482	508
特別損失		
固定資産除売却損	7	0
その他	7	-
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純利益	468	507
法人税、住民税及び事業税	245	244
法人税等調整額	15	30
法人税等合計	229	214
四半期純利益	238	293
親会社株主に帰属する四半期純利益	238	293

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	238	293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	4
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	7	8
四半期包括利益	246	284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246	284

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.5%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.2%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については29.9%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
減価償却費	152百万円	152百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自平成27年 3 月 1 日 至平成27年 5 月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1 株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5 月28日 定時株主総会	普通株式	497	42	平成27年 2 月28日	平成27年 5 月29日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間（自平成28年 3 月 1 日 至平成28年 5 月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1 株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5 月20日 定時株主総会	普通株式	490	45	平成28年 2 月29日	平成28年 5 月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,505	2,993	2,012	1,376	401	10,288	-	10,288	-	10,288
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	298	2	26	3	65	397	-	397	397	-
計	3,804	2,995	2,038	1,380	467	10,686	-	10,686	397	10,288
セグメント利益 又は損失()	233	260	256	84	3	831	-	831	364	466

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 364百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 377百万円及びその他調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,471	3,084	2,029	1,251	407	10,245	-	10,245	-	10,245
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	270	3	19	6	65	365	-	365	365	-
計	3,742	3,087	2,049	1,257	473	10,610	-	10,610	365	10,245
セグメント利益 又は損失()	197	308	317	26	23	826	-	826	320	505

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 320百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 333百万円及びその他調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	20円15銭	26円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	238	293
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	238	293
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,846	10,906

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月14日

株式会社柿安本店

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山内 佳紀 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 梶田 哲也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。